

# 運用報告書（全体版）

第14期

（決算日：2016年5月27日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	主としてSBI TOPIX100・インデックス マザーファンドに投資し、TOPIX100インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。

## SBI TOPIX100・ インデックスファンド ＜DC年金＞

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド＜DC年金＞」は、2016年5月27日に第14期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
		税金分配	みみ騰落	期中騰落	期中騰落		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2012年5月28日)	5,463	0	△13.1	481.18	△15.2	99.1	768
11期(2013年5月27日)	8,910	0	63.1	771.21	60.3	98.2	1,823
12期(2014年5月27日)	9,312	0	4.5	791.23	2.6	98.5	2,348
13期(2015年5月27日)	13,092	0	40.6	1,100.46	39.1	96.7	3,827
14期(2016年5月27日)	10,427	0	△20.4	857.01	△22.1	97.6	4,185

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2015年5月27日	13,092	—	1,100.46	—	96.7
5月末	13,200	0.8	1,109.85	0.9	96.8
6月末	12,792	△2.3	1,073.75	△2.4	97.8
7月末	12,945	△1.1	1,086.94	△1.2	98.7
8月末	11,918	△9.0	999.61	△9.2	98.8
9月末	10,929	△16.5	906.72	△17.6	97.7
10月末	12,136	△7.3	1,010.65	△8.2	98.0
11月末	12,207	△6.8	1,016.61	△7.6	97.3
12月末	11,987	△8.4	996.71	△9.4	98.4
2016年1月末	11,019	△15.8	914.98	△16.9	98.0
2月末	9,993	△23.7	827.92	△24.8	97.8
3月末	10,428	△20.3	855.86	△22.2	97.0
4月末	10,393	△20.6	853.83	△22.4	98.7
(期末)					
2016年5月27日	10,427	△20.4	857.01	△22.1	97.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

TOPIX100・インデックスは、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100の構成銘柄は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100銘柄で構成されています。なお、TOPIX100に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年5月28日から2016年5月27日まで）

### ○基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首（2015年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首に13,092円から始まったあと、概ねベンチマークであるTOPIX100に連動した値動きとなりました。前半は、5月下旬からの連騰で2015年6月1日に期中最高値となる13,227円を付けましたが、8月下旬に中国の景気減速懸念から世界同時株安となると、当ファンドも大きく下落しました。期の中旬は、11月末にかけて反発したものの、年明け以降は中国景気減速懸念や原油安、円高などを嫌気し下落に転じました。さらに2月には欧州金融セクターの信用不安が台頭したことにより、当ファンドも一段と調整し2016年2月12日に期中最安値である9,195円をつけました。期の後半は、円高が一服したこと、政策期待などから比較的安定した推移となり、決算日である2016年5月27日の基準価額は10,427円で終わりました。

## ○投資環境

---

当期の前半の国内株式市場は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念や中国株の急落が嫌気される一方、4－6月期決算発表シーズンを迎え好業績銘柄に買いが集まるなど、一進一退の展開が続きました。8月下旬に、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落すると、9月も中国経済指標の悪化、円高進行、国内経済指標の不冴えが嫌気され続落しました。

期の中旬は、早期米利上げ観測の後退や、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け反発し、11月末にかけて大きく上昇しました。12月は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、年末にかけて軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し大きく下落しました。ECBIによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け急伸したものの、2月初頭に欧州金融セクターの信用不安が台頭すると、欧米株の急落と共に国内株式も大きく調整しました。さらに米利上げ観測の後退に加え、米国経済の先行き懸念から金融市場への警戒感が高まると、安全資産とされる円は急伸し、日経平均株価は2月中旬に15,000円割れまで下落しました。

期の後半は、堅調な中国の経済指標の発表や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下する局面もありましたが、5月に入ると、政策期待の高まりや円高の一服と共に底堅く推移し期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

### <当ファンド>

当ファンドはTOPIX100・インデックスに連動する投資成果を目指し、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### <SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

当マザーファンドは「TOPIX100・インデックス」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼTOPIX100・インデックスに近い運用を行いました。

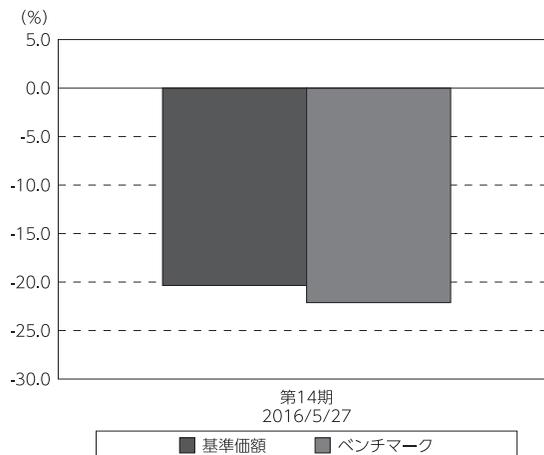
また、株式の組入比率に関しては、96%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は97.8%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、 $\Delta 20.4\%$ の値下がりとなり、ベンチマークであるTOPIX100の下落率 $\Delta 22.1\%$ を概ね1.7%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックスです。

詳細はP 1をご参照ください。

## ○分配金

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2015年5月28日～ 2016年5月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,169

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

### <SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド>

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年5月28日～2016年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.259	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.097)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(13)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 5 )	(0.045)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.003)	TOPIX100の商標使用に係る基本料、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.312	
期中の平均基準価額は、11,662円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2015年5月28日～2016年5月27日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千口 1,233,135	千円 1,635,000	千口 292,316	千円 391,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2015年5月28日～2016年5月27日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		1,708,372千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		3,945,282千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.43

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月28日～2016年5月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月27日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	2,535,604	3,476,424	4,176,575

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	4,176,575	99.6
コール・ローン等、その他	15,611	0.4
投資信託財産総額	4,192,186	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,192,186,221
コール・ローン等	15,610,228
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド(評価額)	4,176,575,993
(B) 負債	7,114,190
未払解約金	1,711,585
未払信託報酬	5,239,029
未払利息	42
その他未払費用	163,534
(C) 純資産総額(A-B)	4,185,072,031
元本	4,013,719,107
次期繰越損益金	171,352,924
(D) 受益権総口数	4,013,719,107口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,427円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,923,656,230円
期中追加設定元本額	2,047,139,177円
期中一部解約元本額	957,076,300円

○損益の状況 (2015年5月28日～2016年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	593
受取利息	1,474
支払利息	△ 881
(B) 有価証券売買損益	△ 776,139,428
売買益	103,925,433
売買損	△ 880,064,861
(C) 信託報酬等	△ 10,728,619
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 786,867,454
(E) 前期繰越損益金	858,738,100
(F) 追加信託差損益金	99,482,278
(配当等相当額)	( 2,339,245,877)
(売買損益相当額)	(△2,239,763,599)
(G) 計(D+E+F)	171,352,924
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	171,352,924
追加信託差損益金	99,482,278
(配当等相当額)	( 2,343,241,869)
(売買損益相当額)	(△2,243,759,591)
分配準備積立金	935,700,810
繰越損益金	△ 863,830,164

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,962,710円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,343,241,869円)および分配準備積立金(858,738,100円)より分配対象収益は3,278,942,679円(10,000口当たり8,169円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 第14期 運用報告書

(決算日 2016年5月27日)

## SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンドの第14期（2015年5月28日から2016年5月27日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
10期(2012年5月28日)	6,230	△12.9	481.18	△15.2	99.3	766
11期(2013年5月27日)	10,185	63.5	771.21	60.3	98.3	1,821
12期(2014年5月27日)	10,665	4.7	791.23	2.6	98.8	2,341
13期(2015年5月27日)	15,051	41.1	1,100.46	39.1	97.0	3,816
14期(2016年5月27日)	12,014	△20.2	857.01	△22.1	97.8	4,176

(注1) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。  
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2015年5月27日	15,051	—	1,100.46	—	97.0
5月末	15,176	0.8	1,109.85	0.9	97.0
6月末	14,709	△2.3	1,073.75	△2.4	98.1
7月末	14,888	△1.1	1,086.94	△1.2	99.0
8月末	13,707	△8.9	999.61	△9.2	99.1
9月末	12,569	△16.5	906.72	△17.6	98.1
10月末	13,965	△7.2	1,010.65	△8.2	98.3
11月末	14,049	△6.7	1,016.61	△7.6	97.6
12月末	13,799	△8.3	996.71	△9.4	98.6
2016年1月末	12,686	△15.7	914.98	△16.9	98.2
2月末	11,506	△23.6	827.92	△24.8	98.0
3月末	12,010	△20.2	855.86	△22.2	97.2
4月末	11,972	△20.5	853.83	△22.4	98.8
(期末) 2016年5月27日	12,014	△20.2	857.01	△22.1	97.8

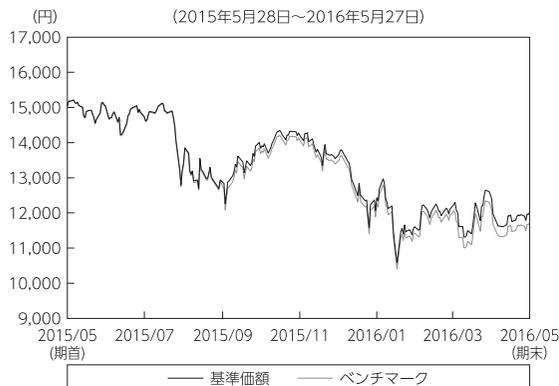
(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 未払金等がある場合は、株式組入比率が100%を超えることがあります。  
(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。  
(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年5月28日から2016年5月27日まで）

### ○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2015年5月28日～2016年5月27日)



当マザーファンドの基準価額は期首15,051円から始まったあと、期末には12,014円となりました。期を通じて騰落率は△20.2%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2015/5/27	2015/6/1	2016/2/12	2016/5/27
基準価額 (円)	15,051	15,207	10,584	12,014

(注1) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは期首（2015年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

【組入上位10銘柄】

(2016年5月27日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.6
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.1
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.8
5	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.7
6	日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.4
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.3
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
10	ソニー	電気機器	円	日本	1.8
組入銘柄数			100銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## ○当ファンドのポートフォリオ

---

当マザーファンドは「TOPIX100インデックス」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼTOPIX100インデックスに近い運用を行いました。

また、株式の組入比率に関しては、96%以上の株式組入比率を維持しました。なお、期末の株式組入比率は97.8%となっております。

## ○今後の運用方針

---

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年5月28日～2016年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 (6)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.045	
期中の平均基準価額は、13,419円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2015年5月28日～2016年5月27日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		900	1,531,820	102	176,551
		(△101)	( )		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年5月28日～2016年5月27日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,708,372千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,945,282千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月28日～2016年5月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# ○組入資産の明細

(2016年5月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	14.6	20.6	18,200
<b>建設業 (2.1%)</b>			
大東建託	1	1.4	22,568
大和ハウス工業	8.1	11.5	37,041
積水ハウス	8.6	13.1	25,807
日揮	3	—	—
<b>食料品 (4.3%)</b>			
アサヒグループホールディングス	5.6	7.3	27,046
キリンホールディングス	11.3	15.8	28,866
味の素	6	8.2	21,000
日本たばこ産業	15.4	23.1	99,607
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東レ	20	27	25,288
<b>化学 (5.5%)</b>			
旭化成	16	23	16,829
信越化学工業	4.7	6.6	41,533
三菱ケミカルホールディングス	16.2	24.5	13,614
花王	7	9.8	58,329
富士フイルムホールディングス	5.9	8.4	37,422
資生堂	4.6	6.9	19,620
日東電工	2	2.8	20,115
ユニ・チャーム	5.3	7.4	15,669
<b>医薬品 (7.3%)</b>			
武田薬品工業	9.7	14.5	69,556
アステラス製薬	29.6	40.9	59,959
塩野義製薬	—	5.3	32,801
エーザイ	3.4	4.5	30,861
小野薬品工業	—	8.3	39,923
第一三共	8.7	12.3	31,703
大塚ホールディングス	5.2	7.9	35,557
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
JXホールディングス	28.8	43.2	18,701
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
ブリヂストン	8.1	12.3	45,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>			
新日鐵住金	110	16.5	37,290
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.6	10	14,515
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
住友金属鉱山	7	10	11,155
住友電気工業	9.8	14.6	22,644
<b>機械 (4.1%)</b>			
SMC	0.8	1.1	29,892
小松製作所	12.7	17.9	33,276
クボタ	12	17.5	28,498
ダイキン工業	3.6	5.1	47,475
三菱重工業	42	62	26,753
<b>電気機器 (13.4%)</b>			
日立製作所	59	89	43,040
東芝	52	73	19,439
三菱電機	25	37	47,360
日本電産	2.7	4.2	35,128
富士通	24	34	14,572
パナソニック	30.2	39.8	38,407
ソニー	16.2	24.6	75,718
キーエンス	0.6	0.8	55,392
ファナック	2.6	3.6	58,860
京セラ	4.1	5.7	31,270
村田製作所	2.6	3.7	45,602
キヤノン	14.4	18.8	58,862
リコー	7.5	—	—
東京エレクトロン	2.1	2.9	23,101
<b>輸送用機器 (12.7%)</b>			
デンソー	6.1	8.6	37,152
日産自動車	34.8	48.7	51,841
いすゞ自動車	7.8	10.1	12,882
トヨタ自動車	34.2	43.4	242,562
マツダ	7.4	11	19,739
本田技研工業	22.3	31.4	95,047
スズキ	5.2	6.4	17,958

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士重工業	8.4	11	43,681
精密機器 (0.7%)			
HOYA	5.9	7.9	29,956
その他製品 (0.8%)			
大日本印刷	8	—	—
任天堂	1.5	2.1	33,306
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	7.6	10.7	15,819
関西電力	10.1	14.2	14,320
東京瓦斯	30	39	17,253
大阪瓦斯	26	36	14,695
陸運業 (3.9%)			
東日本旅客鉄道	4.5	6.4	63,628
西日本旅客鉄道	2.4	3.4	23,024
東海旅客鉄道	2.2	3.1	59,845
ヤマトホールディングス	4.4	6.2	13,729
空運業 (1.1%)			
日本航空	—	6.7	25,714
ANAホールディングス	49	65	21,151
情報・通信業 (10.5%)			
日本電信電話	9.6	26.6	128,079
KDD I	24.8	35	111,090
NTTドコモ	18.9	25.7	70,186
ソフトバンクグループ	12.9	19.5	118,033
卸売業 (4.1%)			
伊藤忠商事	20.5	27	36,747
丸紅	21.4	33.9	17,512
三井物産	20.7	31.1	40,554
住友商事	14.4	21.7	24,119
三菱商事	18.7	25.8	49,523
小売業 (2.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	10.2	14.4	67,680
イオン	10.1	14.2	23,486

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	0.5	0.6	17,400	
銀行業 (9.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	24	12,172	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.2	276.2	149,893	
りそなホールディングス	28.6	40.3	16,885	
三井住友トラスト・ホールディングス	54	72	27,338	
三井住友フィナンシャルグループ	18.5	27.6	96,710	
横浜銀行	16	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	341	487.9	83,577	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
大和証券グループ本社	23	32	20,313	
野村ホールディングス	50	66.2	31,272	
保険業 (3.8%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	5.4	7.6	23,681	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.8	10.3	31,991	
第一生命保険	15.7	22.1	31,061	
東京海上ホールディングス	9.9	13.9	53,334	
T&Dホールディングス	8.9	12.5	13,693	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	17.3	24.4	36,807	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	13	18	47,772	
三菱地所	18	26	54,418	
住友不動産	6	8	24,384	
サービス業 (2.0%)				
オリエンタルランド	2.8	3.9	28,154	
楽天	11.3	17	19,320	
セコム	2.5	3.8	32,524	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,002 100	2,698 100	4,084,349 <97.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注5) ー印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,084,349	% 97.8
コール・ローン等、その他	92,388	2.2
投資信託財産総額	4,176,737	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,176,737,645 円
コール・ローン等	51,300,046
株式(評価額)	4,084,349,210
未収配当金	41,088,389
(B) 負債	1,869
未払利息	140
その他未払費用	1,729
(C) 純資産総額(A-B)	4,176,735,776
元本	3,476,424,166
次期繰越損益金	700,311,610
(D) 受益権総口数	3,476,424,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,014円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,535,604,759円
期中追加設定元本額	1,233,135,955円
期中一部解約元本額	292,316,548円
期末における元本の内訳	
SBI TOPIX100・インデックスファンド (DC年金)	3,476,424,166円

## ○損益の状況 (2015年5月28日～2016年5月27日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	87,690,736 円
受取配当金	87,646,519
受取利息	4,964
その他収益金	42,660
支払利息	△ 3,407
(B) 有価証券売買損益	△ 971,391,716
売買益	77,200,442
売買損	△1,048,592,158
(C) その他費用	△ 1,729
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 883,702,709
(E) 前期繰越損益金	1,280,833,726
(F) 追加信託差損益金	401,864,045
(G) 解約差損益金	△ 98,683,452
(H) 計(D+E+F+G)	700,311,610
次期繰越損益金(H)	700,311,610

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。